

「エネルギー・環境会議」が策定すべきエネルギー  
政策に関する意見書

2012年（平成24年）7月19日  
日本弁護士連合会

第1 意見の趣旨

- 1 政府のエネルギー・環境会議が本年6月29日に公表した「エネルギー・環境に関する選択肢」において示されたシナリオは、程度の差はあるものの、いずれも、いまだに原子力発電所（以下「原発」という。）を基本的に少なくとも20年近くは利用し続けることを前提に策定されており、選択肢として極めて不適切であるから、撤回すべきである。
- 2 次期エネルギー基本計画は、以下の方針に基づいて策定すべきである。
  - (1) 原発のうち、( )福島第一及び第二原発、( )敷地付近で大地震が発生することが予見されるもの、( )運転開始後30年を経過したものは直ちに廃止し、全ての原発を遅くとも2021年までに廃止する。それまでの間の原発は、安全基準について国民的議論を尽くし、その基準に適合しない限り運転を認めない。  
再処理工場、高速増殖炉などの核燃料サイクル施設は、直ちに廃止する。
  - (2) 大量生産・大量消費社会を前提とするエネルギー需要見通しを改め、省エネルギー、省電力の割合をさらに高め、石炭火力から天然ガスへのシフトをより進め、地域の再生可能エネルギーを最大限拡大することによって、CO<sub>2</sub>排出量を削減し、地球温暖化のリスクを最小化する。
  - (3) これらを可能にするために不可欠の電力事業の自由化と発送電分離、再生可能エネルギーの最大限の活用を可能にするエネルギーネットワークの整備などを含む需要側・供給側全体のエネルギーシステム改革を前倒しで実現する。

第2 意見の理由

## 1 はじめに

政府は、福島第一原発事故を受け、原発が安全であるという前提の誤りを認め、2011年5月10日、菅直人首相（当時）が、エネルギー基本計画の白紙からの見直しを表明し、同年6月には国家戦略担当大臣を議長、主要閣僚を構成員とするエネルギー・環境会議が発足した。そして、同年7月29日、エネルギー・環境会議は、原発依存度を低減するという基本理念を決定した。

このように、政府は、原発の危険性を認め、原発依存度を低減するという基本理念を決定したのであるから、これを受けたエネルギー・環境会議は、速やかな原発廃止を目指した選択肢を示すべきであった。

ところが、エネルギー・環境会議は本年6月29日に、原発を存続させるシナリオも含めた「エネルギー・環境に関する選択肢」を決定・公表し、国民的議論を経て、8月にエネルギー環境の大きな方向を定める革新的エネルギー環境戦略を決定するとしている。

## 2 「エネルギー・環境に関する選択肢」は撤回すべきである（意見の趣旨1）

(1) エネルギー・環境会議が決定した選択肢は、以下のとおりである。

### ゼロシナリオ

2030年までのなるべく早期に原発比率をゼロとする。使用済核燃料を直接処分する政策を採用する。

### 15%シナリオ

原発依存度を着実に下げ2030年に15%程度とする。核燃料サイクル政策については、再処理・直接処分があり得る。

### 20～25%シナリオ

原発比率を20%～25%程度とする。原子力発電の新設、更新が必要となる。核燃料サイクル政策については再処理・直接処分があり得る。

2030年における3つのシナリオ（2010年との比較）<sup>1</sup>

	2010年	ゼロシナリオ		15シナリオ	20～25シナリオ
		追加対策前	追加対策後		
原子力比率	26%	0% ( 25% )	0% ( 25% )	15% ( 10% )	20～25% ( 5～ 1% )
再生可能エネルギー比率	10%	30% ( + 20% )	35% ( + 25% )	30% ( + 20% )	25～30% ( + 15～ 20% )
化石燃料比率	63%	70% ( + 5% )	65% ( 現状程度 )	55% ( 10% )	50% ( 15% )
非化石電源比率	37%	30% ( 5% )	35% ( 現状程度 )	45% ( + 10% )	50% ( + 15% )
発電電力量	1.1兆 kWh	約 1兆 kWh ( 1割 )	約 1兆 kWh ( 1割 )	約 1兆 kWh ( 1割 )	約 1兆 kWh ( 1割 )
最終エネルギー消費	3.9億 kl	3.1億 kl ( 7200万 kl )	3.0億 kl ( 8500万 kl )	3.1億 kl ( 7200万 kl )	3.1億 kl ( 7200万 kl )
温室効果ガス排出量 (1990年比)	0.3%	16%	23%	23%	25%

(2) これらの選択肢のうち については，2030年までとはいえ原発依存をゼロにするとしており，一定の評価をし得る。しかしながら，これらの選択肢には以下の問題がある。

視点の優先度の軽視

この選択肢案は，選択に当たって重要となる4つの視点として，

- ( ) 原子力の安全確保と将来リスクの低減
- ( ) エネルギー安全保障の強化
- ( ) 地球温暖化問題解決への貢献
- ( ) コストの抑制，空洞化防止

を挙げる。しかし，そもそも今回の政策の見直しは，福島第一原

<sup>1</sup> エネルギー・環境会議「エネルギー・環境に関する選択肢」より。  
比率は発電電力量に占める割合で記載。括弧内は震災前の2010年からの変化分。

発事故をふまえたものである。この視点からすれば最も重視されるべき視点は（ ）の原子力の安全確保と将来リスクの低減である。（ ）の視点を重視すれば、できる限り早期に原発比率をゼロとする選択が当然の帰結となるべきである。

また、地球温暖化問題も将来世代に深刻なリスクをもたらすものであり、（ ）の視点も、（ ）と同様に重視されなければならない。エネルギー・環境会議は、現状よりも省エネルギーを進め、エネルギー消費量と電力消費量を減らし、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を減らし、再生可能エネルギーを最大限引き上げ、これにより非化石電源の比率を上げ、CO<sub>2</sub>排出量を削減することを大前提に、これらの選択肢を用意したとするが、いずれも不十分であり、その結果、後述のとおり、温暖化対策としても極めて不十分である。

#### 核燃料サイクル政策見直しの欠如

当連合会が後述する「原子力発電と核燃料サイクルからの撤退を求める意見書」（2011年7月15日）で述べたように、再処理は技術が未確立であり、安全性に問題がある上、高速増殖炉計画は挫折状態にある等の問題を抱えており、核燃料サイクル政策は早急に見直されなければならない。

しかし、今回の選択肢案では、核燃料サイクル政策見直しについて、明確な提言がなく、とりわけ「高速増殖炉もんじゅ」については選択肢さえない。

また、経過の記載では、いわゆる原子力村の利権を守るための不公正な原子力委員会の決定についての記載がない。すなわち、原子力委員会は、原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会における審議のため、本年3月8日に経済産業省・資源エネルギー庁・電気事業者ら推進側だけを集めた「勉強会」と称する秘密会議を開き、使用済み核燃料を再利用する核燃料サイクルの見直しを検討していた原子力委員会の小委員会に提出予定の四つのモデルケース（シナリオ）、すなわち（ ）全量再処理＋高速炉実用化継続、（ ）再処理継続／余剰分は貯蔵＋高速炉実用化留保、（ ）再処理継続／余剰分は直接処分＋高速炉実用化中止、（ ）全量直接処分＋高速炉実用化中止について議論し、このうち高速増殖炉推進に不利な（ ）のシナリオが隠されることにな

った。

このように、原子力委員会は、意図的に情報を操作して委員会の結論を歪めており、大綱の策定に関与する資格を欠いていることが明らかとなった。エネルギー・環境会議は、このような原子力委員会からの提案を、再度吟味した上で、核燃料サイクル関連施設（再処理工場・高速増殖炉）については、直ちに停止を提案しなければならないが、その判断が全くない。

- (3) 以上のとおり、「エネルギー・環境に関する選択肢」において示されたシナリオは、程度の差はあるものの、いずれも、いまだに原発を一定程度利用し続け、かつ気候変動の危険を回避するため多くの科学者が不可欠と指摘するだけのCO<sub>2</sub>排出量削減はできないことを前提に策定されており、選択肢として極めて不適切であるから、撤回すべきである。福島第一原発事故への反省を踏まえ、革新的エネルギー・環境戦略を策定するものである以上、何よりも、「エネルギー・環境に関する選択肢」は、原発依存度を何時の時点でゼロにするか、という観点を基本として示すべきである。

- 3 次期エネルギー基本計画は、原子力ゼロ社会の実現と地球温暖化のリスクを最小化することを基本として策定すべきである（意見の趣旨2）

- (1) 原発は遅くとも2021年までにゼロとすべきである（意見の趣旨2の(1)）

当連合会は、従前から、原子力施設の運転に伴う環境破壊、とりわけ事故の際に生じる重大な被害がまぎれもない人権侵害であることに鑑み、原子力発電からの脱却、核燃料サイクルの中止を求めてきた。

福島第一原発事故は、生活の基本である家族、地域コミュニティ、職場を破壊し、生きるための基本である健康を損なう恐怖と現実の健康被害を与える等、被害者の多数を過去、現在、将来において過酷な状況に置いており、極めて重大な人権侵害をもたらしている。

当連合会は、福島第一原発事故をふまえて、2011年7月15日に「原子力発電と核燃料サイクルからの撤退を求める意見書」を発表し、以下の道筋による原子力及び核燃料サイクル政策からの撤退を求めた。

「(1) 原発の新增設(計画中・建設中のものを全て含む。)を止め、

再処理工場，高速増殖炉などの核燃料サイクル施設は直ちに廃止する。

(2) 既設の原発のうち，福島第一及び第二原発，敷地付近で大地震が発生することが予見されるもの，運転開始後30年を経過したものは，直ちに廃止する。

(3) 上記以外の原発は，10年以内のできるだけ早い時期に全て廃止する。廃止するまでの間は，安全基準について国民的議論を尽くし，その安全基準に適合しない限り運転(停止中の原発の再起動を含む。)は認められない。」

以上のとおり，原発は，遅くとも2021年までに廃止すべきである。再処理工場，高速増殖炉などの核燃料サイクル施設は直ちに廃止すべきである。

(2) 大量生産・大量消費社会から脱却し，持続可能な社会を実現していくために，さらなる温暖化対策を進めるべきである(意見の趣旨2の(2))

エネルギー・環境会議は，全てのシナリオ共通の前提として，「エネルギー・環境制約をバネに，成長や雇用の創出，地域活性化につなげる。グリーン成長戦略を日本再生の基礎とする。」と宣言し，「産業構造や生活構造を転換」し，「エネルギー・環境構造を転換」することを，シナリオを検証するに当たりふまえるべき視点としている。

しかしながら，総合資源エネルギー調査会基本問題委員会及び中央環境審議会の選択肢案も2030年でも過去最大の粗鋼生産量を想定するなど，大量生産・大量消費社会や従来型産業構造を前提とする過大なエネルギー需要見通しに基づくものであり，「エネルギー・環境に関する選択肢」でも，省電力は一律1割，最終エネルギー消費も約2割減にとどまり，1990年以降拡大させてきた石炭火力発電の天然ガスへのシフト(コジェネレーションを含む割合)も十分でない。

その結果，CO<sub>2</sub>排出量の削減は2020年で0～11%に止まり，しかも原子力比率が低いほどCO<sub>2</sub>排出量の削減が小さくなっているが，産業部門などでの一層の削減や熱の効率的利用の可能性は十分にある。産業構造やエネルギー構造を転換していくためにも一層の削減が必要であり，国際公約である2020年に90年比25%削減の達成も可能となる。

また、電気代や国内総生産への影響について、「ゼロシナリオ」では過大にコストを見積り、経済への悪影響が強調されている。しかし、地域の再生可能エネルギーを最大限活用する方策は発展途上にあり、そのことによって新たな産業を生み出す可能性がある。省エネルギーや再生可能エネルギーへの投資は、現在世代と将来世代の負担を軽減するための投資であり、現在世代の責務である。

ちなみに、現在の電力会社の再生可能エネルギーの購入枠は、原発を操業することを前提としており、その結果、北海道電力管内・東北電力管内では、風力発電のポテンシャルが高いにもかかわらず、供給が需要を上回るとして、早くも風力発電開発が困難となりつつある状況があり、原発を一定量以上使いつづけるというシナリオが、再生可能エネルギーの開発を阻害している現状は憂慮すべきであり、そのようなこととならないように配慮すべきである。

(3) エネルギーシステム改革を前倒して実現するべきである（意見の趣旨2の(3)）。

エネルギー・環境会議は、原発依存度を低減し、化石燃料依存度を下げるためには、エネルギー構造とともにエネルギー・電力システムの改革が必要であり、需要家主体、分散型の新しいエネルギーシステムに転換していくと述べている。しかしながら、その選択肢はエネルギーミックスの数字にとどまり、システム改革政策に具体性がなく、原子力依存度及び化石燃料依存度が低減された社会の姿を読み取ることができない。

原子力依存度を低減してゼロにし、温暖化のリスクも最小化し、持続可能な経済・社会を実現していくためには、電力供給事業においては、これまでの地域独占ではなく、発送電事業が分離され、発電事業は全面的に自由化され、消費側で選択できることが必要である。送電網は公共財として管理運営され、必要な整備強化の上、再生可能エネルギーの送電網への接続が担保されていなければならない。さらに、需要側でのエネルギー管理や再生可能エネルギー供給力も高め、こうした需給両面から供給の安定を確保するネットワークシステム等の構築が必要である。こうした中で、送電網の整備や余剰電力の蓄電に過大なコストをかけることなく、余剰電力を活用した新たな産業形態を生み出し供給安定化を図ることも可能になるであろう。あわせて、多くのエネルギーを消費する都市の構造や交

通・建築物そのものをエネルギー消費の少ない持続可能な姿へと転換し、温暖化の悪影響にも適応した都市づくりを、今から計画的に進め、検証を重ねつつ、前倒しで実施していくことが不可欠である。これらの取組が統合されてはじめて、革新的エネルギー・環境戦略といえる。

#### 4 結語

以上のおりエネルギー・環境会議の決定したシナリオは、不十分な温暖化対策しかとらないまま、あたかも原子力発電の割合をゼロにすればCO<sub>2</sub>削減が停滞するかのようによ世論を誤導するものといわざるを得ない。これらのシナリオは、脱原発の方向で、かつ更なる温暖化対策を強化する方向で再検討されるべきである。よって、当連合会は、意見の趣旨のおり求めるものである。

以 上